

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 更別村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		11,500			11,500
経営耕地面積		10,858	10,855	3	10,858
遊休農地面積					
農地台帳面積		12,121	12,121		12,121

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	212
自給的農家数	1
販売農家数	212
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	708
女性	304
40代以下	291

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	213
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,500 ha	11,854 ha	103.1 %
課 題	担い手への集積は高い割合で推移しているが、出し手の意向で長期間に渡る賃貸借契約も一定数あり、受け手の自作地化が進まず経済的負担となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11,854 ha	11,882 ha	1 ha	100.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の新規の集積は難しい状況であることから、集積面積の自作地化を活動の中心と位置付け、賃貸借から売買への移行促進を図る。
活動実績	担い手が非担い手から賃借している農地は期間満了時及び合意解約時、いずれも担い手へ利用調整を行い集積を図っている。賃貸借から売買へは1件で4ha、元担い手から担い手への新規利用調整による売買は5件で31ha。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	官公庁所有地以外の大抵が担い手へ集積されていることから今以上の集積面積を確保することは難しく、目標は妥当である。
活動に対する評価	調整した農地は全て担い手へ集積し、一部は自作地化が図られたことから地域農業の発展に寄与した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R01年度新規参入者数	R02年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R01年度新規参入者が取得した農地面積	R02年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	53 ha	0 ha
課題	これまでの新規参入は個人経営から法人設立が主であり、後継者不在等による離農で農家戸数は減少の一途を辿っている。 地域産業維持のため、新規就農希望者の受け入れ、育成、定着が求められる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	2 ha	100 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農希望者に対する研修への協力及び経営農地確保に向けての関係機関との連携。
活動実績	地域おこし協力隊の任期終了後の村内での起業により、野菜・果樹中心の集約的な農業での新規就農が図られた。 関係機関で組織する更別村農業担い手育成センターで研修希望者の受入を行っており、畜産で現在2名が体験研修を経て就農に向けて調整中。 都度開催の新規就農者認定会議等へ出席し、研修生への対応を協議。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本村の現状に即している。
活動に対する評価	農業者の確保に向けた取組が前進している。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,500 ha	0 ha	0 %
課 題	これまで遊休農地は発生していないが、この状況を維持するため、利用状況調査等により現状の把握と未然防止を徹底する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		15人	7月～8月	8月～9月
調査方法		全農業委員、村関係課職員、農業委員会事務局職員による村内全域の利用状況調査を実施する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:実施予定無			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:実施無	調査結果取りまとめ時期 月～月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地がないため妥当である。
活動に対する評価	法令等に基づいた調査を行うことで遊休農地発生防止に効果を挙げている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500 ha	0 ha
課 題	現在違反転用がない中、発生の未然防止措置の徹底。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員による地区内農地の日常的な現状把握及び申請における現地確認の徹底、違反転用防止のための広報活動(4月)を実施する。
活動実績	広報4月号へ啓発記事を掲載。また、農業委員による日常点検及び利用状況調査を実施した結果、違反転用は確認されなかった。
活動に対する評価	毎年継続した地道な広報活動により転用に対する意識が高まっている。利用状況調査は本来目的はもちろん違反転用抑制に効果を発揮している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき地区担当委員が調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の意見を聞き、農地法第3条第2項各号の適合性を確認			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	19 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録縦覧及びホームページ上で公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用許可申請書及び農振転用計画書に基づき地区担当委員が立地条件並びに選定地の妥当性等について調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当委員の意見を聞き、審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録縦覧及びホームページ上で公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日	処理期間(平均)	45 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 408 件 公表時期 令和3年8月、令和4年3月 情報の提供方法： 更別村掲示板に公示
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 65 件 取りまとめ時期 令和3年 8月 情報の提供方法： 農業委員会の概要版により提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 12,121 ha
		データ更新： 随時
	公表： 農地情報公開システムにより	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無 〈対処内容〉
----------------	----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無 〈対処内容〉
--------------------	----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--